

養老四年の蝦夷の反乱と多賀城の創建

熊谷公男

On the Emishi Riot in 720 and the Foundation of Taga Fort

はじめに

- ① 養老四年の蝦夷の反乱と多賀城の造営開始時期
 - ② 調庸制の停止と新「税」制の施行
 - ③ 鎮所の実態
 - ④ 乱後の政策転換の意義
- おわりに

目次

多賀城碑によれば、多賀城の創建は神亀元年（七二四）のこととされる。一方、これまでの考古学的調査・研究によって、多賀城創建期の瓦の焼成地およびその供給関係などの解明が進み、多賀城の建設は大崎地方を中心とした玉造等の五柵（玉造・新田・色麻・牡鹿の四柵に名称不明の一柵）と一体の造営事業として行われたことが明らかにされている。また近年、平川南氏は、多賀城政庁―外郭南門間の正面道路跡から出土した木簡の記載内容の検討から、多賀城の建設は養老四年（七二〇）の蝦夷の反乱の直後に着手されたと考えられることを指摘し、多賀城碑にみえる神亀元年という創建年次は、完成の時点を示すものであることを明らかにした。

そこで、養老四年の蝦夷の反乱と多賀城の創建の関係が改めて問題となってくる。このときの反乱は『続日本紀』の記述が簡略で、按察使が殺されたことが知られる程度であるが、関係史料を改めて検討してみると、実は、陸奥側の蝦夷の反乱としては空前の規模のものであり、辺郡を中心とした在地社会にきわめて深刻な影響を及ぼしたものであることが知られる。この乱の影響の甚大さに驚愕した律令国家は、まもなく

陸奥国で調庸制を停止して辺民の動揺を鎮めようとしたばかりでなく、令外の軍制である鎮守府―鎮兵体制を創設して軍事体制の強化をはかり、養老二年（七一八）に陸奥国から分離したばかりの石城・石背両国を、異例の短期間で陸奥国へ再併合するなど、これまでの方針を大きく転換する思い切った政策を矢継ぎばやに打ち出した。さらに、養老四年の反乱の影響をもっとも強く受けたと思われる大崎・牡鹿地方に、移民（柵戸）を主体とした黒川以北十郡を建置するとともに、玉造等の五柵の造営を開始した。これら一連の政策は、律令国家が当初とっていた蝦夷政策が、養老四年の蝦夷の反乱で完全に破綻したことを意味し、乱後、律令国家は改めて蝦夷支配体制の強化と辺郡の動揺の收拾を目的とした一連の政策を組織的に実施するのである。多賀城もまた、このような、乱後の新たな蝦夷支配を構築するための政策の一環として、大崎・牡鹿地方の支配強化のために置かれた黒川以北十郡と玉造等の五柵を背後から統轄する国府兼鎮守府として創建された城柵であった。